

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第152期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社高岳製作所

【英訳名】 TAKAOKA ELECTRIC MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 尾崎 功

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 (03)6371 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 武田 勝

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 (03)6371 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 武田 勝

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第151期 第2四半期 連結累計期間	第152期 第2四半期 連結累計期間	第151期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	17,017	21,742	42,083
経常利益又は経常損失()	(百万円)	129	270	1,393
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	21	58	617
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	58	36	616
純資産額	(百万円)	19,411	19,645	20,086
総資産額	(百万円)	44,154	48,784	47,709
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.20	0.56	5.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	44.0	40.3	42.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,098	1,016	804
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,418	835	1,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	729	756	625
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,782	5,234	4,309

回次		第151期 第2四半期 連結会計期間	第152期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.41	0.29

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ（当社、子会社6社及び関連会社3社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、情報エレクトロニクス事業において、第1四半期連結会計期間よりユークエスト株式会社が新たに提出会社の連結子会社に、当第2四半期連結会計期間に台湾高岳電機股有限公司を設立し子会社（非連結）になりました。

また、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済全体は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、復興需要などに支えられ持ち直しつつあります。ただし、欧州政府債務危機やデフレの影響など、国内景気を下押しするリスクには注意が必要と考えております。このような状況の中で、震災直後より始まりました、当社最大顧客である東京電力株式会社からの需要の大幅な落ち込みも、回復に向かう動きがありました。また、公共産業向けは、公共関係の復興事業などを中心に電力機器の受注が増加しました。当社は事業体質を強化するために、今後の成長が期待されるスマートグリッド関連製品の開発に鋭意取り組むとともに、東南アジアを中心とした海外需要の掘り起こしに着手いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比4,724百万円増加し、21,742百万円（前年同四半期比27.8%増加）となりました。

営業利益は、上記のとおり売上高増加により前年同四半期比423百万円増加し、198百万円となりました。

経常利益は、上記営業利益の増加により前年同四半期比400百万円増加し、270百万円となりました。

四半期純利益は、上記経常利益の増加はあるものの、特別利益の減少により前年同四半期比80百万円増の58百万円となりました。

セグメント別の売上高につきましては、電力機器事業は20,764百万円（前年同四半期比29.3%増加）、情報エレクトロニクス事業は977百万円（前年同四半期比2.3%増加）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「その他」の区分に含めていた水素水生成器等の製造販売等を電力機器事業に含めており、前年同四半期比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

なお、上記金額には消費税等は含まれていません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,075百万円増加し、48,784百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少3,183百万円、現金及び預金の増加925百万円、たな卸資産の増加3,074百万円によるものです。

負債は、1,515百万円増加し、29,138百万円となりました。これは主に有利子負債の増加1,234百万円、未払費用の増加601百万円によるものです。

純資産は、440百万円減少し、19,645百万円となりました。これは主に剰余金の配当によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して925百万円増加し、5,234百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益198百万円、売上債権の減少による3,280百万円の収入、たな卸資産の増加による2,905百万円の支出、前受金の増加による255百万円の収入等により、合計で1,016百万円の収入（前第2四半期連結累計期間1,098百万円収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による190百万円の支出、連結範囲変更に伴う子会社株式取得による659百万円の支出等により、835百万円の支出（前第2四半期連結累計期間1,418百万円支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入1,500百万円、長期借入金の返済745百万円、配当金の支払477百万円等により、756百万円の収入（前第2四半期連結累計期間729百万円支出）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間末における貸出コミットメント契約による借入実行残高は2,480百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、700百万円です。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、売上高の増加に伴い、生産高は前年同四半期比8,556百万円増加し、24,101百万円（前年同四半期比55.0%増加）となりました。受注高は前年同四半期比3,432百万円増加し、28,015百万円（前年同四半期比14.0%増加）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,135,050	106,135,050	非上場 (注)	単元株式数は1,000株 です。
計	106,135,050	106,135,050		

(注) 平成24年9月26日をもって、当社株式は東京証券取引所第一部における上場が廃止となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		106,135		5,906		1,921

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	31,009	29.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,500	4.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,320	4.07
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,000	1.88
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	1,846	1.73
富士生命保険株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番20号	1,360	1.28
高岳製作所従業員持株会	東京都中央区明石町8番1号	1,359	1.28
山本 辰男	兵庫県神戸市北区	1,227	1.15
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1,224	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社フジクラ退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,100	1.03
計		49,946	47.05

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,766,000	105,766	
単元未満株式	普通株式 291,050		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	106,135,050		
総株主の議決権		105,766	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権 3個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 220株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社高岳製作所	東京都中央区明石町 8番1号	78,000		78,000	0.07
計		78,000		78,000	0.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 常務取締役 業務全般 企業倫理担当 営業本部長	代表取締役 常務取締役 小山工場長	西川直志	平成24年7月1日
常務取締役 業務全般 企画部、国際事業部、経理部	常務取締役 企画部長	原田達	平成24年7月1日
取締役 執行役員営業本部副本部長	取締役 執行役員エネルギーソリューション 事業本部長	寺部聡実	平成24年7月1日
取締役 執行役員生産本部長	取締役 執行役員小山工場副工場長兼同資材 調達改革推進室長	栗山太	平成24年7月1日

(注) 小山工場を生産本部と改め、電力事業本部、エネルギーソリューション事業本部、社会システム事業本部を統合し、営業本部を新設しました。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,309	5,234
受取手形及び売掛金	2 13,764	2 10,581
製品	1,209	1,757
仕掛品	6,844	9,041
原材料及び貯蔵品	2,771	3,100
繰延税金資産	520	649
その他	707	681
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	30,125	31,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,079	17,024
減価償却累計額	11,860	11,957
建物及び構築物（純額）	5,219	5,066
機械装置及び運搬具	10,876	10,670
減価償却累計額	9,519	9,485
機械装置及び運搬具（純額）	1,356	1,184
土地	6,335	6,268
建設仮勘定	0	1
その他	6,247	6,126
減価償却累計額	5,975	5,821
その他（純額）	271	305
有形固定資産合計	13,183	12,826
無形固定資産		
ソフトウェア	124	265
のれん	-	284
その他	77	46
無形固定資産合計	202	596
投資その他の資産		
投資有価証券	494	511
繰延税金資産	3,195	3,265
その他	511	543
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	4,198	4,317
固定資産合計	17,584	17,740
資産合計	47,709	48,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,381	9,000
短期借入金	5,095	5,575
未払金	265	262
未払費用	1,154	1,756
未払法人税等	324	377
未払消費税等	331	91
前受金	862	1,129
工事損失引当金	62	37
製品保証引当金	107	14
その他	77	86
流動負債合計	17,663	18,332
固定負債		
長期借入金	1,060	1,814
退職給付引当金	8,637	8,752
環境対策引当金	128	128
その他	132	111
固定負債合計	9,959	10,806
負債合計	27,623	29,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,906	5,906
資本剰余金	1,921	1,921
利益剰余金	12,214	11,796
自己株式	13	13
株主資本合計	20,028	19,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	31
繰延ヘッジ損益	2	3
その他の包括利益累計額合計	57	35
少数株主持分	-	0
純資産合計	20,086	19,645
負債純資産合計	47,709	48,784

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	17,017	21,742
売上原価	13,226	17,280
売上総利益	3,791	4,461
販売費及び一般管理費	¹ 4,016	¹ 4,263
営業利益又は営業損失()	224	198
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	10
設備賃貸料	112	128
その他	44	25
営業外収益合計	171	164
営業外費用		
支払利息	34	37
為替差損	2	18
その他	39	37
営業外費用合計	76	92
経常利益又は経常損失()	129	270
特別利益		
固定資産売却益	0	-
事業譲渡益	119	-
補助金収入	109	-
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	231	-
特別損失		
固定資産廃棄損	² 7	² 37
固定資産売却損	-	³ 20
事務所移転費用	1	⁴ 13
減損損失	20	-
ゴルフ会員権評価損	13	-
災害による損失	7	-
特別損失合計	49	71
税金等調整前四半期純利益	52	198
法人税、住民税及び事業税	48	295
法人税等調整額	25	156
法人税等合計	73	139
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	21	58
少数株主利益	-	0
四半期純利益又は四半期純損失()	21	58

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	21	58
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	22
繰延ヘッジ損益	-	1
その他の包括利益合計	36	21
四半期包括利益	58	36
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58	36
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	52	198
減価償却費	766	567
固定資産廃棄損	7	37
のれん償却額	-	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	47	6
受取利息及び受取配当金	14	11
支払利息	34	37
売上債権の増減額(は増加)	4,535	3,280
たな卸資産の増減額(は増加)	1,486	2,905
前受金の増減額(は減少)	415	255
仕入債務の増減額(は減少)	1,622	414
未払消費税等の増減額(は減少)	412	242
未払費用の増減額(は減少)	267	582
その他の引当金の増減額(は減少)	43	24
その他	479	90
小計	1,618	1,294
利息及び配当金の受取額	14	11
利息の支払額	34	35
法人税等の支払額	499	253
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,098	1,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,921	190
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	58
投資有価証券の売却による収入	8	-
子会社株式の取得による支出	-	52
貸付金の回収による収入	10	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	659
その他	481	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,418	835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	1,000	480
長期借入れによる収入	1,800	1,500
長期借入金の返済による支出	999	745
配当金の支払額	530	477
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	729	756
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,049	925
現金及び現金同等物の期首残高	5,832	4,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,782	5,234

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
第1四半期連結会計期間より、ユークエスト株式会社の株式を新たに取得し、同社を子会社としたことから、連結の範囲に含めています。	
なお、変更後の連結子会社数は4社です。	

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の銀行借入金に対し次のとおり保証しています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員(財形融資)	35百万円	27百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	18百万円	17百万円

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

30百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に多くなる傾向にあります。

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 給料諸手当・賞与	1,292百万円	1,387百万円
(2) 退職給付費用	118 "	132 "
(3) 研究開発費	614 "	687 "
(4) 運送費	296 "	346 "

2 固定資産廃棄損

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) ソフトウェア	1百万円	33百万円
(2) その他	6 "	4 "

3 固定資産売却損

土地の売却によるものです。

4 事務所移転費用

組織改編に関連して発生した移転費用です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
	(平成23年9月30日現在)	(平成24年9月30日現在)
現金及び預金	4,782百万円	現金及び預金 5,234百万円
預入期間が3か月を超える定期預金		預入期間が3か月を超える定期預金
現金及び現金同等物	4,782百万円	現金及び現金同等物 5,234百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	530	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	477	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	265	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器事業	情報エレクトロニクス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	16,062	955	17,017
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,018	486	1,504
計	17,080	1,441	18,522
セグメント利益又は損失()	996	84	912

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	912
セグメント間取引消去	29
全社費用(注)	1,146
棚卸資産の調整額	20
四半期連結損益計算書の営業損失()	224

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器事業	情報エレクトロニクス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	20,764	977	21,742
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,317	620	1,938
計	22,081	1,598	23,680
セグメント利益又は損失()	1,571	138	1,432

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,432
セグメント間取引消去	26
全社費用(注)	1,248
棚卸資産の調整額	12
四半期連結損益計算書の営業利益	198

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、ユークエスト株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社としたことから、「情報エレクトロニクス事業」においてのれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては284百万円です。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当グループの販売・製造体制の再構築にあわせて業績評価等の単位を見直した結果、従来「その他」の区分に含めていた水素水生成器等の製造販売等は、第1四半期連結会計期間より電力機器事業に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に組み替えたものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	0円20銭	0円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	21	58
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額() (百万円)	21	58
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,058	106,057

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社と東光電気株式会社（以下「東光電気」という。）は、平成24年10月1日をもって、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる株式会社東光高岳ホールディングス（以下「共同持株会社」という。）を設立（以下「本株式移転」という。）することについて、平成24年5月22日に開催したそれぞれの取締役会において決議し、本株式移転に関する「株式移転計画」を共同で作成するとともに、両社間で「経営統合に関する契約書」を締結し、平成24年6月28日開催の両社の定時株主総会においてそれぞれ承認を受けています。

これにより、当社と東光電気は、平成24年10月1日をもって、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる共同持株会社を設立し、両社の発行済株式の全部を新たに設立する共同持株会社に取得させるとともに、当社および東光電気の株主に対し、共同持株会社が本株式移転に際して発行する新株式を割り当てました。

なお、本株式移転により、当社および東光電気の株式については、平成24年9月26日に上場を廃止し、新たに設立された共同持株会社の株式については、平成24年10月1日に東京証券取引所（市場第一部）に新たに上場されております。

(1) 本株式移転による経営統合の背景と目的

当社及び東光電気は、変電・配電・計量器などの電力流通関連設備の製造・販売を主力事業としていますが、同分野では電力の安定的な供給のため、今後、再生可能エネルギーの拡大に対応した送配電システムの高度化や、需要家も含めた効率的なエネルギー利用を可能とするスマートグリッド等の市場の一層の拡大が予想されており、両社にとって大きなビジネスチャンスであると期待されます。

一方、両社の最大の顧客である電力業界は、東日本大震災に伴う原子力発電所の停止の影響等により、設備投資の抑制やコスト削減など経営の徹底した合理化・効率化に取り組んでおり、こうした厳しい環境が当面、継続されるものと想定されます。

このような経営環境のもと、両社は事業の継続的な発展のためには、双方の経営資源を効率的に集中・再編することを通じ技術力をはじめとした競争力の向上を図り、お客様のニーズに的確かつスピード感をもってお応えすることが必要であるとの認識で一致し、経営統合を実施することに合意しました。

本経営統合により、超高压変電所から配電ネットワーク、スマートメーター、エネルギーソリューションに至る技術とニーズを熟知した両社の強みを活かし、電力システムのスマートグリッド化などを通じ社会に貢献することを目指すとともに、技術力をさらに進化させ、次世代エネルギーマネジメントシステム構築の拡大展開を図っていきます。

また、両社の一体的な営業展開により、電力会社や産業分野での新市場の開拓を一層、推進するとともに、国外へも積極的に展開し、より多くのお客様の高いニーズにお応えできる業界のリーディングカンパニーを目指していきます。

このように本経営統合は、両社の企業価値をともに向上させるものであり、株主の皆様、お客様を含めたすべてのステークホルダーにとって最善の結果をもたらすものと確信しています。

今後、両社と共同持株会社は、事業の統合状況その他諸般の状況を総合判断して、完全に統合するため、合併を検討していきます。なお、その時期については平成26年4月を目途とします。

(2) 本株式移転の要旨

株式移転の方法

当社と東光電気は、平成24年10月1日をもって、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる共同持株会社を設立し、両社の発行済株式の全部を新たに設立する共同持株会社に取得させるとともに、当社および東光電気の株主に対し、共同持株会社が本株式移転に際して発行する新株式を割り当てました。

株式移転に係る割当ての内容

本株式移転に際して両社の株式に割り当てられる共同持株会社の普通株式数の比率は、以下のとおりです。

会社名	当社	東光電気
株式移転比率（注1参照）	1	1.95

（注）1 株式の割当比率

当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.1株、東光電気の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.195株を割当て交付します。

なお、共同持株会社の単元株式数は、100株となります。本株式移転により当社又は東光電気の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いします。

2 共同持株会社が本株式移転により交付した新株式数

普通株式：16,276,305株

（3）本株式移転により新たに設立する会社の状況

（1）商号	株式会社東光高岳ホールディングス （英文表記：TAKAOKA TOKO HOLDINGS CO., LTD.）
（2）事業内容	電気機械器具その他の機械器具、工具及びその部品の製造、加工、修理及び販売等を行う子会社等の経営管理、並びにそれに付帯、関連する業務
（3）本店所在地	東京都江東区豊洲三丁目2番20号
（4）代表者	代表取締役会長 尾崎 功 代表取締役社長 高津 浩明
（5）資本金	8,000百万円
（6）決算期	3月

2 【その他】

第152期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当について、平成24年10月26日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	265百万円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社高岳製作所
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小貫 泰志

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 純子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高岳製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高岳製作所及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と東光電気株式会社は、平成24年10月1日をもって、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる株式会社東光高岳ホールディングスを設立した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。